

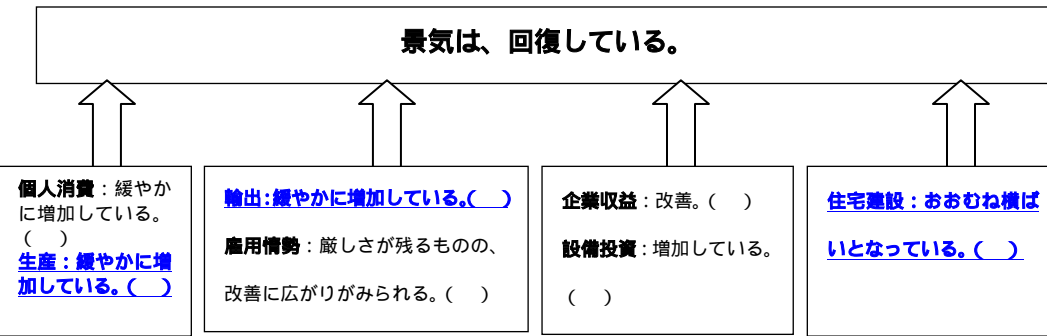
マーケット・アイ (概観)

政府月例経済報告等

2月：基調判断
(6か月ぶりに上方修正)

<先行き>
企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(カッコ内は方向性を表示)



月	我が国経済の基調判断	判断の方向性
6月	景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している。	6月() 7月()
8月	景気は、緩やかに回復している。	8月() 9月() 10月() 11月() 12月() 1月()
2月	景気は、回復している。	2月()

景気動向指数 先行 10月 81.8p 11月 54.5P 12月 81.8P **3か月連続で50%を上回る。**

12月分改定値 DI 一致 10月 90.0p 11月 70.0P 12月 100.0P **5か月連続で50%を上回る。**

物価指数 (前年同月比%)

全国消費者物価指数 (除く生鮮食品)	17/1	0.3
	2	0.4
	3	0.3
国内企業物価指数	4	0.2
5月 +1.8%	5	±0.0
6月 +1.4%	6	0.2
7月 +1.5%	7	0.2
8月 +1.7%	8	0.1
9月 +1.7%	9	0.1
10月 +2.0%	10	0.1
11月 +1.9%	11	+0.1
12月 +2.2%	12	+0.1
1月 +2.7%P (速報)		

日銀金融経済月報

2月：基本的見解 (基調判断を据え置き)

わが国の景気は、着実に回復を続けている。

(カッコ内は方向性を表示)

輸出は増加を続けている。()
生産は増加をつづけている。()
設備投資は引き続き増加している。()
雇用者所得は、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けている。()
個人消費は底堅く推移している。() **住宅投資**は強含みの動きとなっている。()
公共投資は減少傾向にある。()

国内企業物価は、国際商品市況高や昨年後半における円安などを背景に、上昇を続けている。()
消費者物価 (除く生鮮食品)は、若干のプラスで推移している。()
先行きについても、景気は着実に回復を続けていくとみられる。()

カレンダー

日程	内容
3/3	1月の全国消費者物価指数 1月の完全失業率 1月のサラリーマン世帯家計調査 1月の有効求人倍率
3/8	日銀金融政策決定会合 1日目 1月の景気動向指数速報 2月のマネーサプライ
3/9	日銀金融政策決定会合 2日目 金融経済月報 日銀総裁定例会見
3/10	1月の機械受注 2月の企業物価指数速報
3/13	10-12月のGDP 二次速報
3/17	1月の景気動向指数改訂状況

金利予想

種類	1か月乃至2か月を展望	備考
無担コール (加重平均)	(0/N) 期間中の平均 0.001 ~ 0.002%	無担 0/N は 0.001% 中心に安定推移。期越えのターム物はオファー・ビッドのレートがかい離しており、出合い難となっている。
短期国債 (TB/FB)	(3M) 0.020 ~ 0.040% (6M) 0.030 ~ 0.060% (1Y) 0.140 ~ 0.200%	証券会社などは低い金利での応札に慎重になっている。4月頃の量的緩和解除、年内の利上げを織り込む展開でレートは上昇している。
短期社債 (3か月物)	a - 1 + 0.050 ~ 0.150% a - 1 0.100 ~ 0.350% a - 2 0.250 ~ 0.600%	都銀ディーラーの購入姿勢は慎重で、新発レートは上昇。一部の発行企業では銀行借入にシフトする動きもみられる。

2005年10月展望レポート (10月31日) / 中間評価 (2006年1月20日)

2005年10月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標	2004年度実績	2005年度実績見込み	政策委員の大勢見通し (上段は中央値)	
			2005年度	2006年度
実質GDP	+1.9%	+2.5% 4-9月期年率換算	+2.2% (幅 +2.2 ~ +2.5%)	+1.8% (幅 +1.6 ~ +2.2%)
国内企業物価	+1.5%	+1.7% 4-10月平均	+1.7% (幅 +1.6 ~ +1.8%)	+0.6% (幅 +0.5 ~ +0.8%)
消費者物価 (除く生鮮食品)	0.2%	0.1% 4-9月平均	+0.1% (幅 0.0 ~ +0.1%)	+0.5% (幅 +0.4 ~ +0.6%)

基本的見解 (2005年10月)

「**経済・物価情勢の見通し**」 わが国経済は潜在成長率を幾分上回るペースで、息の長い成長を続けると予想される。消費者物価の前年比はゼロ%ないし若干のプラスに転じていくと予想される。**2005年度の前年比はゼロ%近傍、2006年度はプラスとなるとみられる。**

「**上振れ・下振れ要因**」 《経済情勢》 原油価格の動向、海外経済の動向、国内民間需要の動向
《物価》 国際商品市況、インフレ心理の高まり、企業間競争の強まり

「**金融政策運営**」 **現在の金融政策の枠組みを変更する可能性は、2006年度にかけて高まっていくとみられる。**

中間評価 (2006年1月)

「**景気**」 内外需がともに着実な増加を続ける中で、昨年10月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で示した「経済・物価情勢の見通し」に比べて**幾分上振れて推移すると予想される。**

「**国内企業物価**」 国際商品市況高や昨年後半の円安を背景に、「見通し」に比べて**幾分上振れるものと見込まれる。**

「**消費者物価**」 概ね、「見通し」に沿って推移すると予想される。

量的緩和政策解除に係る今後の主なスケジュール

日付	主なスケジュール	備考
3/3	1月全国コアCPI	市場予想 0.4%程度
3/8-9	日銀金融政策決定会合	
3/中旬	自民党金融政策小委員会 中間報告	
3/31	2月全国コアCPI	市場予想 0.4%程度
4/3	日銀短観 3月調査	12月時先行き見通し 大企業製造業 +19
4/10-11	日銀金融政策決定会合	
4/中下旬	ワシントン G7	
4/28	日銀金融政策決定会合	展望レポート公表
4/28(予定)	3月全国コアCPI	市場予想 0.4%程度
5/中旬	06/1-3月期GDP	
5/18-19	日銀金融政策決定会合	
5/下旬	4月全国コアCPI	市場予想 0.2-0.3%